

「芯の通った学校組織」 推進プラン第3ステージの総括

重点的に取り組んできたこと

～ 令和5年度の取組に向けて ～

学校マネジメントの深化

第3ステージ「学校マネジメント4つの観点」

- 観点Ⅰ：学校の教育目標、重点目標等の設定・共有
- 観点Ⅱ：短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施
- 観点Ⅲ：主任等が効果的に機能する学校運営体制

(ポイント)

- …「育成を目指す資質・能力」の明確化
- …「教育課程の改善につながる検証・改善プロセスの質の向上」
- …「主任等が役割を果たし、学校運営の効率化を目指したミドル・アップダウン・マネジメントの推進」
- …「家庭・地域の主体的な取組に向けた熟議の推進」

観点Ⅳ：学校・家庭・地域による目標の協働達成

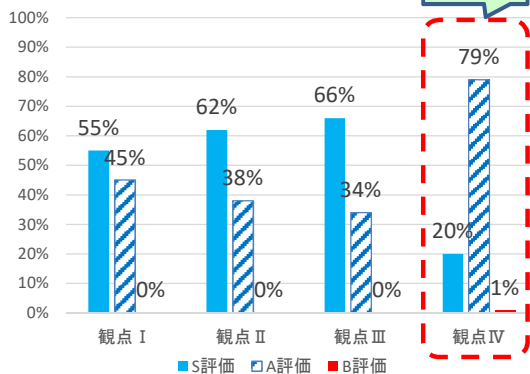
学校における働き方改革

- ・勤務時間の客観的な把握と適正な管理
- ・ICTを活用した業務改善の積極的な取組等、1改善運動の推進
- ・学校現場の負担軽減ハンドブックの活用と好事例の共有
- ・専門スタッフ等の活用
- ・学校部活動改革の推進

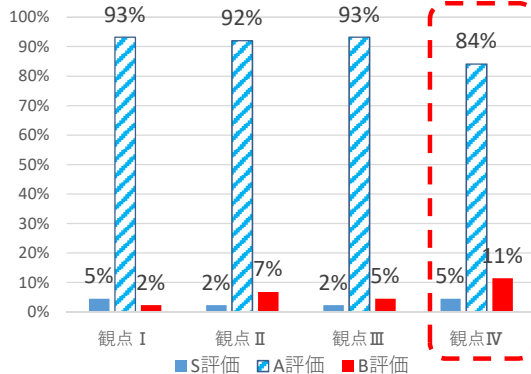
地域とともにある学校 への転換 (目標協働達成)

- ・「熟議」へつながる学校運営協議会等の実施
- ・「協育」ネットワークの主体的な運営

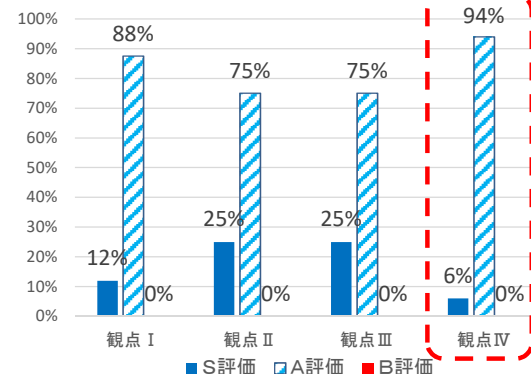
市町村立学校の状況 (R3末)



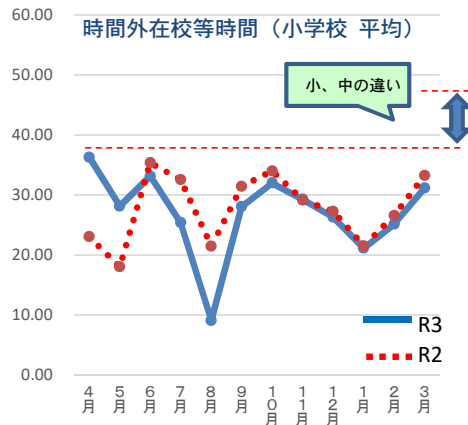
県立高等学校の状況 (R3末)



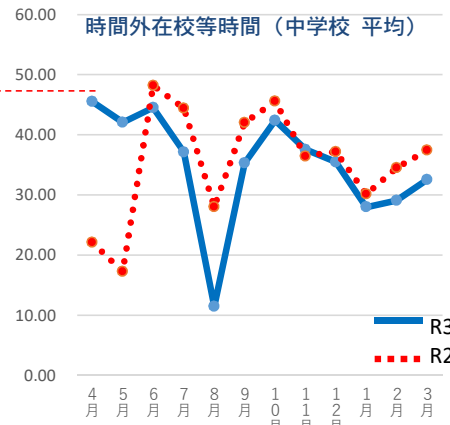
県立特別支援学校の状況 (R3末)



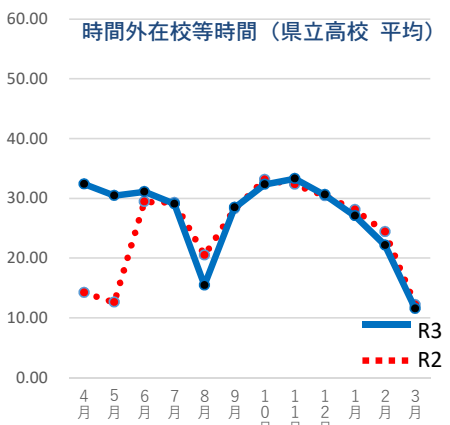
時間外在校等時間 (小学校 平均)



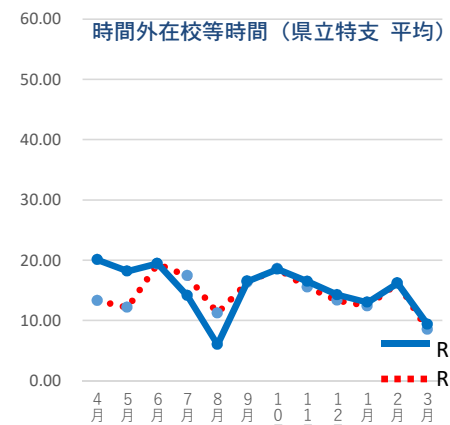
時間外在校等時間 (中学校 平均)



時間外在校等時間 (県立高校 平均)



時間外在校等時間 (県立特支 平均)



学校に求められる取組

1. 学校マネジメントの深化 (○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

【市町村立学校】

- 育成を目指す資質・能力が明確になってきており、観点Ⅰ・Ⅱの更なる連動を意識させることでより効果的なカリキュラム・マネジメントの実施が期待される。
- これまでの継続的な取組により、主任等によるミドル・アップダウン・マネジメントは確実に機能してきており、学校運営への参画意識の高まりがみられる。
- ▲学校規模(特に小規模校)や人員等に応じた学校運営体制の構築に向けて、工夫の余地がある学校が依然としてみられる。
- ▲新型コロナウイルス感染症対策等により、学校運営協議会等において十分な協議が実施できず、ビジョンの共有や協働意識の向上が十分に図れないといった課題がある。

観点Ⅳについては、自己評価で「B」とする学校が多くみられ学校側も取組が不十分であると評価

観点Ⅳ：自己評価「B評価」とした理由の一例

「家庭・地域に対し、学校の教育目標や取組について周知したものの、どこまで共有できているかは、不透明。児童の実態や教育目標について、熟議が必要」

【県立学校】

- ほとんどの学校において育成を目指す資質・能力を踏まえた学校の教育目標が設定されており、重点目標の達成に向けた重点的取組及び取組指標を整理できている。
- ▲一方「重点目標」が教員の目標や生徒の取組となっていたりするなど、資質・能力で整理できていない学校が依然としてみられる。
- ミドルリーダーの役割が明確化されており、課題に応じ、主任間の連携が主体的に行われている。
- ▲学校教育目標達成に向けて、アンケートの実施やTEAMSによる資料配付等、生徒の現状や課題を地域や家庭等と共有し、学校の特徴を活かした連携が図られている学校は多いが、学校の魅力を効果的にアピールするまでは活かしきれていない。

地域とともにある学校への転換（目標協働達成）

- 県内市町村立学校における、コミュニティ・スクール(CS)導入率は8割を超えており、「地域とともにある学校への転換」に向けた基盤は整いつつある。
- 「協育」ネットワーク関係者を学校運営協議会委員に任用している学校(CS導入校の6割)のうち、9割の学校で「学校と地域が情報を共有するようになった」と回答しており情報共有という面では大きな成果がみられた。
- ▲学校の教育目標、重点目標等の共有を踏まえた学校・家庭・地域の役割分担の明確化・適正化に向けた取組は依然として課題がある。
- ▲学校からの提案をもとに、目標達成に向けた家庭・地域の取組が行われているものの、それぞれの取組が目指す児童生徒の姿にどれくらいつながっているかを当事者として主体的に検証・改善していくまでには至っていない。
- ◇学校運営協議会においてICTの活用や書面協議を実施するなど、コロナ禍の中でも取組を停滞させないための工夫がみられた。
- ◇「協育」ネットワークの活用促進の面では、地域人材による遠隔地からのリモート指導を実施するなど好事例もみられた。

2. 授業改善の徹底 (○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

【①小・中学校で進める授業改善】

○小・中学校ともに、新大分スタンダードに基づいた授業改善が進み、児童生徒は一定程度の学力を身に付けている。

▲低学力層の割合は、小学校では標準を維持しているものの、中学校では増加傾向にあり、「教科の勉強がどれくらい好きですか」「教科の勉強はどれくらい分かりますか」という問いに対する肯定的回答が減少していることから、低学力層の児童生徒に対する手立てを講じた授業改善には課題があるといえる。

◇ICTを活用したへき地校における遠隔学習や生活科・総合的な学習の時間等におけるZOOMを活用した外部講師の招聘等の工夫が見られた。

◇教育課程研究協議会の地区別協議会については、新型コロナの感染状況により授業研究会や協議会が参集で実施できない地区や部会が生じたが、オンラインによる協議、市の共有フォルダを活用した情報共有等の工夫がみられた。

【②高等学校における授業改善】

○令和3年度は県内で延べ743回の研究授業、授業研究が実施されるなど、各県立高校において指導教諭を中心とした組織的な授業改善が進んでおり、第三者評価や生徒アンケートでも各学校の授業改善が評価されている。

▲「学校評価」と「授業改善スクールプラン」は十分に理解しているが、「授業改善マイプラン」を通して個人の授業改善に繋がっていない学校も散見されるため、カリキュラム・マネジメント推進会議等を活用して引き続き取組を進める必要がある。

◇感染症対策の徹底と学びを止めないための取組の両方が求められる中、オンラインを活用した学校・県境・国境を超えた交流や成果発表会等の教室内での視聴等、ICT等を積極的に活用した教育活動の工夫がみられた。

◇授業支援アプリ等により協働的な学習をオンラインでも行うことができるため、不登校生徒や欠席生徒に対する新たな学習支援策としての活用も期待できる。

【③特別支援教育の視点からの授業改善】

○特別支援学校では、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成・活用を通じた授業改善を図る中で、各学校における授業研究会や専門家における指導助言等を活用した「個別の指導計画」の質の向上に向けた取組が着実に成果をあげてきた。

▲一方で個に応じた支援や授業改善が十分でないなど、「個別の指導計画」の改善結果を教育課程の改善につなげる取組には依然として課題が残っている

○小・中・高等学校における「個別の指導計画」の作成率は向上してきており、小学校では97.0%、中学校では96.8%、高等学校では全ての学校で作成されている。

▲一方で活用が進んでいない学校が依然として見られるため、通常の学級に在籍する特別な支援を要する全ての児童生徒に多様な対応ができるよう、作成率に加え、質の向上も図っていく必要がある。

■通常の学級在籍者の各計画の作成率

調査内容	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	R1	R3	R1	R3	R1	R3
① 個別の指導計画の作成率(人数)	95.1%	97.0%	91.6%	96.8%	100%	100%
② 個別の教育支援計画の作成率(人数)	68.6%	83.4%	56.5%	72.2%	100%	100%

3. 体力向上の推進と健康課題への対応

(○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

○専科教員や体育推進教員の優れた取組の普及や一校一実践等のこれまでの継続的な取組により、小・中学生の体力は着実に向上してきている。

▲小・中学生の体力は、全国的に高い水準で維持しているものの、学校外での運動時間の確保や運動やスポーツに対する愛好度について男女差が見られる。また肥満傾向児の出現率は、ほとんどの年代で全国平均よりも高くなっており、食習慣・生活習慣の改善に向けた取組に課題が残っている。

◇新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、フッ化物洗口を中止する市町村もある中、「フッ化物洗口実施上の留意点」を参考に、洗口液を入れる容器を紙コップに変更するなどの工夫により継続実施する市町村もみられた。

◇コロナ禍以降子どもの体力低下傾向が見られ、運動機会の減少が一因とも考えられる。こうした中、授業において密集になりにくいゲーム化した運動、一校一実践において「体力回復」を念頭に置いた運動負荷がかかりにくい運動に取り組むなど様々な工夫がみられた。

4. いじめ・不登校対策等の推進

(○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

○「人間関係づくりプログラム」は各校に配置している教育相談コーディネーターを中心に、全小中高において工夫を凝らした実施がなされており、学校での効果的な活用方法や参考事例を研修会等を通じて共有することができた。

▲SC・SSW等の専門スタッフが参加する校内対策委員会は、約81%の学校で定期的に行われているものの、一部の学校において専門スタッフとの十分な情報共有ができていない事案等も報告されており、「チーム学校」による早期の組織的対応の徹底が必要である。

○登校支援員の配置(R3:14名)が別室登校する生徒への支援充実となり、学校復帰・教室復帰へつながった事例もみられた。

▲小中学校の不登校児童生徒の出現率は、近年全国平均より高い状態で推移しており、不登校の未然防止や早期発見、早期支援の取組の充実が求められる。また、不登校児童生徒の社会的自立に向けた関係機関等との連携・協力した取組に課題がみられる。

◇「人間関係づくりプログラム」はコロナ禍の状況を踏まえ、端末の活用やグループの人数制限、屋外実施を行うなど様々な工夫がみられた。また学校行事等が制限される中、本プログラムを児童生徒の相互理解のきっかけとして活用できたという声もある。

◇不登校児童生徒の学習機会を確保するとともに、一人一人の状況に合わせた主体的な学び及び学力の向上を図ることで、自己肯定感を高め、社会的自立を促すことを目的として、ICT学習システムを活用した家庭学習支援を実施した。

5. 大量退職・大量採用時代における教職員の資質向上

(○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

○大量採用される若手教職員の資質能力の向上を目指し、教科指導の基礎・基本や実践的指導力の養成を意識した研修の新設や既存研修の内容の充実を図った。

○複数の研修室を遠隔システムで繋ぐ集合型研修や遠隔システムの活用による非集合型研修等の研修実施方法の知見を得ることで、研修を止めることなく実施することができ、集合型研修時と同等の研修評価を得ることができた。

▲研修実施方法の違いによる効果や学校現場の働き方改革等を考慮し、集合型研修とオンライン研修(動画視聴・遠隔講義・ブレンド型・選択型)を構築する必要がある。

◇集合型研修の代替手段としてオンライン研修の定着を図ったことで、会場規模に制約を受けない研修やチャットやブレイクアウトルーム等の機能を用いた双方向型の研修の実施が可能となった。

6. 学校における働き方改革 (○：成果 ▲：課題 ◇：コロナ禍における工夫・成果等)

(ICTの活用による業務改善・教育環境の改善等)

○管理職による勤務時間の適正な管理と併せて、時間外在校等時間の削減に向けた課題意識の高まりが見られる。

○会議や研修、学校行事等の継続的な見直しにより、時間外在校等時間の縮減につなげることができた。特に夏季休業中(盆期間等)の学校閉庁等の組織的な取組もあり、大幅に縮減することができた。

▲長時間勤務者の固定化が見られることから、業務量の平準化を含めた更なる取組が必要(長時間勤務者の固定化の解消)。

○教職員研修支援システム「YELL」の開発・運用により、受講手続きの簡素化や集合研修の時間短縮・円滑化を図ることができた。

◇オンライン研修や事前動画視聴の導入により、研修会場への移動時間や研修時間の削減につなげることができた。

◇多くの学校において行事等の目的やねらいを再検討し、資質・能力を踏まえた明確化が進んだ。これにより前例踏襲となりがちであった教育課程の改善(体育大会半日開催、修学旅行の見直し等行事の見直しや精選)が図られただけでなく、家庭地域・児童生徒への学校の教育目標や育成を目指す資質・能力の浸透、オンラインも踏まえた外部人材の活用にまで波及した事例もみられた。

◇「OENシステム(Googleフォーム、ドライブ、メール等)」を活用した会議等の簡素化や行事予定の見える化(カレンダー機能)、校務支援システムの導入による出席管理や成績管理等の一元化など業務の効率化に向けた取組の推進が図られている。今後は、さらなる業務の効率化に向け、校務支援システムの運用方法の標準化等をすすめる必要がある。

(「チーム学校」の実現・部活動改革)

○教員が学習指導や生徒指導等の本来的な業務に専念できる環境整備の一環として、SC・SSW・SL等の専門スタッフや教員業務支援員・学習指導員等のサポートスタッフを継続的に配置した。

▲生徒にとって望ましい文化・スポーツ環境の構築に向けた部活動の改革を進める中で、組織的な指導・運営体制の下、学校単位で策定した活動方針を徹底し、合理的かつ効果的・効率的な活動や適切な休養日の設定を引き続き推進していく必要がある。

▲部活動のすべてを教師が担うのではなく、生徒への指導等に意欲を有する地域人材の協力の下で、生徒にとって望ましい活動を地域が支えていくことが求められていることを踏まえ、中学校の部活動の段階的な地域移行に向けて、各市町村での受け皿となる団体や指導者の確保等の課題について引き続き検討する必要がある。



ICTの利点を活用した「芯」の推進・更なる深化

(キーワード)

- ICT活用による学校・家庭・地域の協働の実践
- 時間的・空間的制約を超えた地域人材活用
- 学校・県境・国境を超えた交流や成果共有を通じた授業改善
- Withコロナでも実施できる効果的な体力向上
- ICTを活用した「つながり」の場の確保
- 会議・研修の整理・精選(「リアル」×「デジタル」の最適な組合せ)

「当たり前」の見直しや目的・ねらいの再検討による働き方改革の加速

(キーワード)

- 学校行事の整理・明確化
- 地域の力の結集
- 公開授業・合同研究授業等のオンライン化
- 会議・研修の整理・精選(「リアル」×「デジタル」の最適な組合せ)
- 各種システムを活用した業務効率化